



Aoyama
Zaisan
Networks

第28期 事業報告書

2018年1月1日～2018年12月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

上期に引き続きまして、おかげさまで通期でも順調に業績を伸ばすことができました。

私どもはこの度、2月5日に中期経営計画を発表させていただきました。この2019年は『IoTとAIでテクノロジー武装をした日本一の財産コンサルティングファーム』へ生まれ変わる、進化する3年間の最初の年になります。

財産の承継、事業の承継のコンサルティングの提供に加え、人生100年時代ではお客様の生涯プランをつくってコンサルティングをしていくことが求められると考えております。今後さらに高まる運用ニーズに対応し、国内をベースにした運用商品と成長する海外の不動産をベースにした運用商品を両輪で積極的に組成してまいります。

そしてお客様の幸せに貢献するために、私ども青山財産ネットワークスグループは〔テクノロジー〕×〔人間力〕を追求していきます。時代に即したテクノロジーを業務に取り入れるのは勿論のこと、人間力の向上は私たちの仕事においては何よりも重要であると考えております。多様な人材が活躍する企業となるために人材育成にも力を入れ、経営理念の根底をなす「利他心」を大切にグループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

多くのお客様から「財産のことなら青山財産ネットワークス」とご支持をいただける日本一の財産コンサルティングファームを目指し、金融機関や日本M&Aセンターとの連携拡大をはじめとする施策による、継続的な利益成長と株主還元強化により企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財産承継、事業承継におけるオンリーワンの「総合財産コンサルティングファーム」です。

当社グループは「財産は幸せな人生を送るための土台である」という考えに基づき、個人財産の承継、運用、管理および企業オーナー向けの事業承継コンサルティング、そして個人財産の中でウエイトの高い不動産の有効活用等の「総合財産コンサルティング」を提供しています。専門知識を身に付けた独立系のプロフェッショナル集団として、お客様の財産における課題解決に取り組んでまいります。



代表取締役社長 蓮見 正純

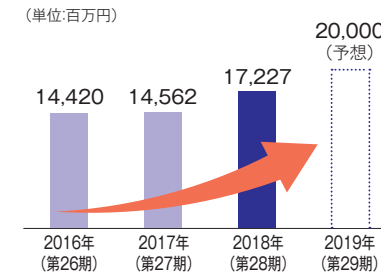
第28期業績

前期比で営業収益・利益ともに大幅な増益となりました。個人のお客様については財産運用、財産承継ニーズがますます高まっており、顧客数および課題解決のための提案・実行件数は着実に増加しております。

法人のお客様については資産運用ニーズへの提案・実行はもちろんのこと、事業承継における後継者の不在や廃業が社会問題となっており、同族承継における資本政策、従業員承継、M&A等の様々な提案・実行も増加しております。

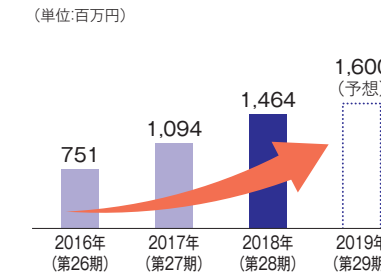
営業収益

17,227百万円
(前期比18.3%増 ▲)



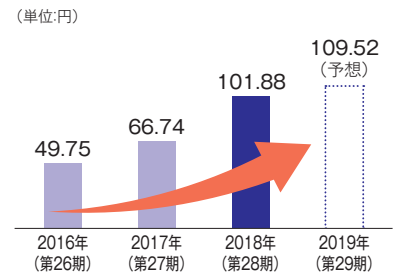
営業利益

1,464百万円
(前期比33.9%増 ▲)



1株当たり当期純利益

101.88円

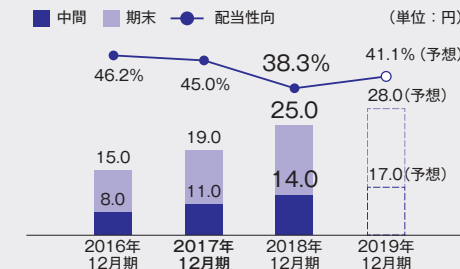


配当金

安定的・継続的に配当性向50%および増配を実現していくことを目標と考えております。

2018年12月期 39円

配当の推移



株主優待

当社は期末のご優待を開始いたします。2018年12月末日時点の株主名簿に記載された3万株以上保有の株主様を対象に下記のいずれかひとつを贈呈しております。

優待品番号 **A**

株式会社
うかいの
御食事券
30,000円
(1,000円×30枚)

イメージ

優待品番号 **B**

うかい特選牛
(すきやき用)
30,000円相当分

イメージ

▲株式会社うかい御食事券はホームページ(<https://www.ukai.co.jp/>)に掲載中の各店舗でご利用いただけます。

優待品番号 **C**

カトープレジャー
グループ施設利用券
30,000円
(1,000円×30枚)

イメージ

▲カトープレジャーグループ施設利用券は、ホームページ(<https://www.kpg.gr.jp/store/>)運営施設ページに掲載中の全施設でご利用いただけます。(オンラインショップを除く日本国内の運営施設に限る)

特集 ビジョン「ありたい姿」と「第二次中期経営計画」

▶2022年以降の拡大成長を見据えた
「第二次中期経営計画」

「財産コンサルティングファームとしてのベンチャー期」

- 青山メソッドの財産コンサルティングサービスの確立
- コンサルティング商品ラインナップの拡充
- パートナーシップの確立

中期経営計画
(2014～2018)

第二次
中期経営計画
(2019～2021)

「財産コンサルティングファームとしての成長期、更に未来の
拡大成長期を見据えた人間力の向上とテクノロジーの武装期」

- 顧客財産管理ツールの提供によるサービスの向上
- コンサルティングノウハウの標準化による生産性と品質向上
- 運用商品の拡充
- ネットワークの拡大

「財産コンサルティングファーム
としての拡大成長期」

次期以降
(2022～)

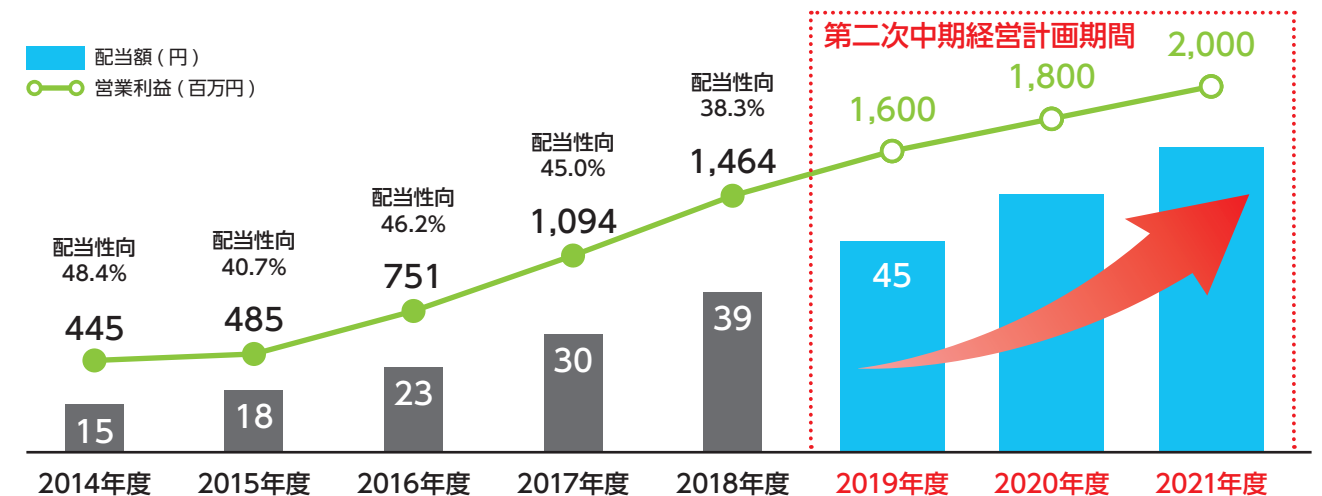
ビジョン
ありたい姿

多くのお客様から
「財産のことなら
青山財産ネットワークス」と
ご支持いただける日本一の
財産コンサルティングファーム

「第二次中期経営計画」の骨子

基本方針	第二次中期経営計画の骨子
テクノロジー武装の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 顧客財産管理ツールの提供によるサービスの向上 ▶ コンサルティングノウハウの標準化による生産性と品質向上
連携の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 金融機関（銀行、信金、証券）と有力会計事務所との連携 ▶ 日本 M&A センターとの更なる連携強化
拡大、多様化する 財産承継・事業承継ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 意思決定支援サービス、意思決定後の実行サービス、事業承継後の財産の承継および運用サービスの拡充
拡大する運用ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内外の収益不動産の提供と新商品開発
人間力および社員満足度 向上への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営理念の浸透に向けた取り組み ▶ 働きやすい職場環境の整備

営業利益目標および株主還元方針



※営業利益目標：第二次中期経営計画期間は成長期であり、次の拡大成長期に備えた人間力向上とテクノロジーの武装期として位置づけております。したがって、システム投資や積極的な人材確保並びに人材育成を行うべく、成長投資の増加を見込んでおります。

※株主還元方針：配当性向50%還元方針を継続し、かつ、株主優待内容の随時見直しを行い、株主の皆さまに喜んでいただけるように努めてまいります。

「個人投資家向けIRセミナー」を行っています

当社は、2018年8月8日(水)大阪、9日(木)東京にて、公益社団法人 日本証券アナリスト協会主催の「個人投資家向けIRセミナー」に参加いたしました。個人投資家様向けには初となるIRセミナーの登壇となり、代表取締役社長 蓮見が事業概要や今後の展望について講演を行いました。ご参加いただいた方々からの貴重なご意見をもとに、2019年につきましても引き続き「個人投資家向けIRセミナー」を開催してまいります。



参加された方々の声

- ・以前から注目していました。今後も今回のような個人投資家向けの説明会を実施して最新の企業の状況を発信してもらいたいと思います。
- ・事業内容を伺い、世の中にこれから必要な会社だということを感じました。

機関投資家の皆さま向けにも開催いたしました

「機関投資家向け決算説明会」(スモールミーティング)を2019年2月22日(金)に開催いたしました。

青山財産ネットワークスは、事業を通じたCSRを積極的に推進しています

地方自治体等が保有する遊休地の有効活用を通じ、地方都市の活性化に寄与することを目的として当社が培ってきた不特法に基づく「特別目的会社(SPC)を活用した不動産特定共同事業」のスキームを活用した地方創生事業に積極的に取り組んでまいります。

地方創生第一号案件として石川県小松市のJR小松駅複合施設「Komatsu A×Z Square」を実現し、現在地方創生第二号案件として福井県「敦賀駅西地区土地活用事業」にも取り組んでおります。(2019年3月現在)



複合施設「Komatsu A×Z Square」

「空き家・空き地プロジェクト」

2017年12月よりNPO法人「空家・空地管理センター」の協力事業者として加盟。土地活用の相談や空き地管理サービスを実施し、近隣トラブルや事故を未然に防ぐ

認可保育園やシルバー施設 グループホームの提案と建設

青年たちをサポートする 財団法人の設立と運営

人生100年時代を 幸せに過ごすための 支援セミナーを継続的に開催

- 心と身体の健康セミナー
- 認知症対策セミナー



グローバルに広がるネットワーク

国内では有力税理士法人、会計事務所を結ぶ全国ネットワークを構築。全国のお客様にコンサルティングサービスを提供しています。グローバル展開では、アメリカ、シンガポール、インドネシアに海外子会社を設立。有力海外パートナーとも提携し、今後も国内外のネットワークを強化してまいります。

AZN全国ネットワーク会員一覧 (2019年2月28日現在)

北海道

- 青山財産ネットワークス北海道サポート(税理士法人池脇会計事務所)
- 株式会社日本資産総研札幌(税理士法人光成会計事務所)

東北

- 青山財産ネットワークス青森サポート(税理士法人近田会計事務所)
- 青山財産ネットワークス仙台サポート(税理士法人あさひ会計)
- 青山財産ネットワークス山形サポート(税理士法人 豊)
- 株式会社財産ネットワークス福島(あおぞら税理士法人)

関東

- 青山財産ネットワークス茨城サポート(増山会計事務所)
- 税理士法人鯨井会計
- 株式会社財産ネットワークス栃木(田島会計事務所)
- 株式会社財産ネットワークス茨城(茂木真和税理士事務所)
- 株式会社青山財産ネットワークス埼玉(税理士法人CWM総研)
- 青山財産ネットワークス関東中央サポート(MMG税理士法人)
- 株式会社ケーヨー総研(税理士法人児島会計)
- 株式会社日本資産総研
- 青山財産ネットワークス田園調布サポート(さいとう税理士法人)
- 日本クレアス税理士法人
- 税理士法人日本みらい会計
- 税理士法人税務総合事務所
- 税理士法人エクラコンサルティング
- 中村税務会計事務所
- 株式会社かがやき財産ネットワークス(かがやき税理士法人)
- 青山財産ネットワークス横浜サポート(司法書士法人山田合同事務所)
- 税理士法人アイ・パートナーズ
- 吉川昌利税理士事務所
- 株式会社大山会計(リタ税理士法人)
- 税理士法人トップ会計事務所
- 小山税務会計事務所

中部

- 株式会社財産コンサルタンツ金沢(税理士法人皇経営グループ)
- 株式会社木村事業承継プレーン(税理士法人木村経営プレーン)
- 青山財産ネットワークス福井サポート(上坂公認会計士事務所)
- 株式会社財産ネットワークス長野(税理士法人のぞみ)
- MMPCコンサルタンツ株式会社(MMPC税理士法人)
- 株式会社財産ネットワークス静岡(税理士法人イワサキ)
- 株式会社Aim中野会計(アリアス税理士法人)
- 青山財産ネットワークス名古屋サポート(税理士法人名南経営)
- 青山財産ネットワークス三重サポート(ミッドランド経営グループ三重)

近畿

- 株式会社財産ネットワークス京都(新経営サービス清水税理士法人)
- 青山財産ネットワークス京都二条サポート(ひろせ税理士法人)
- 株式会社エスエムオー(左近照麗税理士事務所)
- 株式会社財産ネットワークス大阪(日本経営ウィル税理士法人)
- 株式会社関総研財産パートナーズ(アズタックス税理士法人)
- 上田公認会計士事務所(日本クレアス税理士法人)
- 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング(税理士法人SBCパートナーズ)
- 株式会社財産ネットワークス兵庫(日本経営ウィル税理士法人)
- 青山財産ネットワークス和歌山サポート(西岡会計事務所)

中国

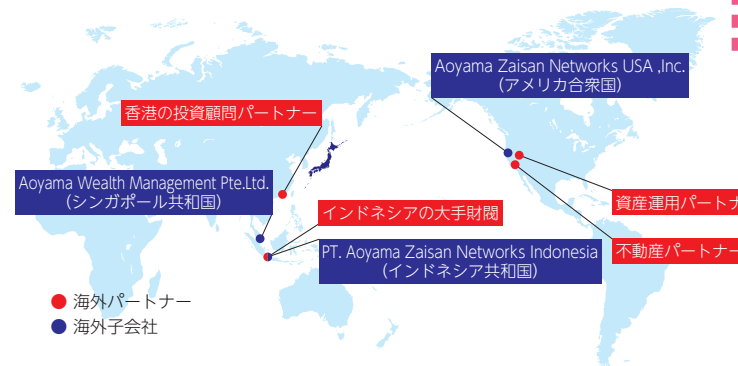
- 青山財産ネットワークス島根サポート(近重勉税理士事務所)

四国

- 株式会社財産コンサルタンツ徳島(税理士法人マスエージェンツ)
- 株式会社みどり財産コンサルタンツ(みどり合同税理士法人)
- 株式会社野中経営(税理士法人野中会計)

九州

- 株式会社財産ネットワークス福岡(篠原公認会計士事務所)
- 株式会社佐々木総研(西日本税理士法人)
- 青山財産ネットワークス佐賀サポート(税理士法人諸井会計)
- 青山財産ネットワークス長崎サポート(税理士法人中央総合会計事務所)
- イデア総研コンサルティング株式会社(イデア税理士法人)
- 株式会社財産ネットワークス沖縄(税理士法人ピーエス会計事務所)



国内
55拠点

アジア・北米へ
ネットワーク
を拡大

会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	株式会社青山財産ネットワークス
本社	〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目4番14号 青山タワープレイス 3階 電話:03-6439-5800(代表)
設立	1991年9月17日
資本金	10億8,893万円
事業内容	財産コンサルティング、事業承継コンサルティング、不動産ソリューションコンサルティング
従業員数	212名(グループ連結)
連結子会社	株式会社青山総合エステート、 株式会社日本資産総研、 株式会社青山財産インベストメンツ 他2社

株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行済株式総数	11,963,500株
株主数	5,720名
大株主 (上位10名)	

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
蓮見 正純	1,216,600	10.66
鷹野 保雄	665,800	5.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託)	326,900	2.86
島田 睦	216,000	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	205,600	1.80
MSIP CLIENT SECURITIES	161,989	1.41
株式会社日本M&Aセンター	150,000	1.31
大成株式会社	110,000	0.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDG RE AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	110,000	0.96
杉村 富生	108,200	0.94

(ご注意)
持株比率は自己株式(550,078株)を控除して計算しております。また、自己株式は上記大株主からは除外しております。

役員 (2019年3月28日現在)

代表取締役社長	蓮見 正純
取締役常務執行役員	八木 優幸
取締役常務執行役員	松浦 健道
取締役執行役員	中谷 誠
取締役執行役員	島根 伸治
取締役執行役員	小川 隆臣
取締役執行役員	松田 英雄
社外取締役	島田 晴雄
社外取締役	渡邊 啓司
社外取締役	長坂 道広
社外監査役(常勤)	藤多 洋幸
監査役	中塚 久雄
社外監査役	六川 浩明

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証第二部
公告の方法	当社ホームページにおける電子公告

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

